

2022 年 3 月 14 日
株式会社三菱 UFJ 銀行

三菱重工業株式会社で「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を成約

株式会社三菱 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員 ^{はんざわ じゅんいち}半沢 淳一、以下、「当行」）は、お客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまの ESG 経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

この度、当行は、三菱重工業株式会社（以下、「三菱重工」）に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしました。本件は、本商品の当行第 1 号案件となります。三菱重工の事業活動に関連する重要なインパクト領域における評価結果は次の通りです。なお、本評価は、当行と MURC が共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨を JCR より確認しております。

《本件の概要》

三菱重工グループは、地球規模の課題である気候変動への対策が求められている中、社会課題の解決に貢献し中長期的に成長を続けていくために優先的に取り組むべきテーマとして、2020 年に「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」を含む 5 つの重要課題（マテリアリティ）を特定されております。

また、同年発表されました中期事業計画である「2021 事業計画」において、エネルギー供給側で脱炭素化を目指す「エナジートランジション」と、エネルギー需要側で脱炭素・省エネ・省人化を実現する「モビリティ等の新領域」を 2 つの成長領域に定められております。これらの領域の事業を推進し、また既存の事業の脱炭素化・電化・知能化を推進することにより 2040 年 NET ZERO を実現し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献されることを表明されております。

本契約の締結にあたり SDGs（持続可能な開発目標）の目標達成に対しインパクトを与える活動として、三菱重工グループの重要課題（マテリアリティ）ほかから以下のテーマを選定しております。

【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクト領域	活動内容とインパクトの状況
<p><環境面> 気候 エネルギー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率な複合発電方式（ガスタービン・コンバインドサイクル発電）の開発、販売による CO₂ 排出量削減、エネルギー供給増大 <ul style="list-style-type: none"> └ 世界最高水準の発電効率（LHV64%以上）を実現しており、従来型の石炭火力発電に比べ CO₂ 排出量の約 50%削減が可能 ・有機ランキンサイクル技術の開発、販売による CO₂ 排出量削減、エネルギー供給増大 <ul style="list-style-type: none"> └ 累計 49 カ国、400 以上のプラントに機器を供給 ・水素ガスタービンでの水素混焼、専焼技術の開発による CO₂ 排出量削減、エネルギー供給増大 <ul style="list-style-type: none"> └ ガスタービン・コンバインドサイクルを水素ガスタービンに置き換えるプロジェクトにおいて、年間 130 万トンの CO₂ 排出量削減を予定 ・CO₂ 回収技術の化学プラントや発電所向けの導入による、CO₂ 排出量削減への貢献 <ul style="list-style-type: none"> └ 世界 13 か所に商用機を納入しており、世界トップシェア ・独自の AI・IoT 技術を活用したデータ収集システム「ENERGY CLOUD®」による、自社および顧客のエネルギー使用最適化に伴う、エネルギー使用量削減 ・再生可能エネルギーの自社利用 <ul style="list-style-type: none"> └ 2020 年度 116GWh（エネルギー利用の 6.9%に相当）
<p><環境面> 気候 エネルギー <社会面> 住居(都市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性を定量的に示す指標「QoEn®」の開発により、エネルギーインフラ計画者（都市計画等）に対し、社会、経済、環境の面で最適なエネルギーインフラ開発を支援
<p><社会面> 移動手段</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電力駆動、無人運転技術により完全自動走行する新交通システムの提供による、低騒音・低排気ガスな交通システムへのアクセスの提供 <ul style="list-style-type: none"> └ ゴムタイヤ式新交通システム（AGT: Automated Guideway Transit）は、現在までに国内外で 500 両の受注 ・高性能な無人搬送車（AGV）/無人フォークリフト（AGF）の開発を通じて、急速な人手不足に直面する物流インフラの基盤形成 ・安全で、効率的な公共交通システムの提供 <ul style="list-style-type: none"> └ 蒸気機関車（計 244 両）、電気機関車（計 100 両）の納入実績
<p><環境面> エネルギー <社会面> 人格と人の安全保障</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ制御システム向けサイバーセキュリティソリューション「InteRSePT®」による、プラント等におけるセキュリティ向上

<p><社会面> 雇用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性のある雇用機会の提供（障がい者、女性従業員数の拡大） └女性管理職数 258名（2020年度）
---------------------------	--

【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】

インパクト領域	インパクトの状況と、緩和・管理の状況
<p><環境面> 気候</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度のCO₂排出量は55万トン（2019年度と比較して減少） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CTOを委員長とする「三菱重工グループ環境委員会」において管理される。緩和措置として、省エネ活動、再生可能エネルギーの導入が進められている。 ・第5次環境目標に則り、省エネ活動の推進や作業改善によるエネルギー負荷削減等を進め、2021年度以降もCO₂排出量の削減に取り組む。
<p><環境面> 水</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度の水使用量は741万m³（2019年度と比較して減少） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CTOを委員長とする「三菱重工グループ環境委員会」において管理される。排水については法規制に則って対応しており、2020年度は、関連法令の定める水質基準に違反した事例はない。 ・第5次環境目標に則り、漏水調査による早期補修や、工程改善による削減活動等を実施し、2021年度以降も引き続き水使用量の削減に取り組む。
<p><環境面> 廃棄物 土壌</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度の廃棄物総発生量は146千トン（2019年度と比較して減少） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CTOを委員長とする「三菱重工グループ環境委員会」において管理される。緩和措置として、分別の徹底や再利用の促進、加工ロス最小限化等が進められている。 ・大気汚染の原因物質であるVOC（揮発性有機化合物）については、グループ全体で特に排出量の多いキシレン、トルエン、エチルベンゼンの排出量の継続的なモニタリングを行いながら、排出量の削減に取り組んでいる。
<p><社会面> 雇用 人格と人の安全保障</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う労働安全性リスクの発生 └2020年業務上死亡者数：従業員0、請負業者2 └2020年度労働災害件数：従業員25、請負業者45 <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HR担当役員を座長とする「中央生産委員会」において管理される。緩和措置として、労働安全衛生マネジメントシステムを運用（2社が労働安全衛生マネジメント認証規格である「ISO45001」を取得）し管理している。
<p><環境面> 資源効率・安全性</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紛争鉱物の利用可能性 <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紛争鉱物の利用（コンゴ民主共和国およびその隣接国における、紛争

	<p>に関わる反政府勢力の資金源となっている鉱物)により、人権侵害や環境破壊に加担する意思がないことを表明しており、航空機および自動車部品を対象に鉱物の調達源である製錬所および原産国の調査を行った結果、調査で特定された 6,041 箇所の製錬所のうち、1,619 箇所が紛争フリー製錬所プログラムで認証された製錬所であることを確認している。</p>
--	--

その他、大気（排ガス、有害物質の排出）、水（濁水、有害物質の排出）、保健・衛生（従業員に対する衛生上の悪影響（障害））等のネガティブ・インパクトの発生可能性が確認されましたが、ISO14001 等に基づき、リスクの抽出方法や日常管理要領、緊急時対応に関するマニュアルを三菱重工グループの一部のドメイン、セグメントで整備・運用する形で対応がなされている他、監査体制も構築されているなど、十分な緩和・管理体制がとられていることを確認しております。

特定されたポジティブ・インパクトの創出を維持および、ネガティブ・インパクトを緩和・管理するため、三菱重工グループによる今後の取組テーマとその内容、目標、当行がモニタリングを実施する項目（KPI 等）および、特定したインパクトの項番との主な対応関係については以下の通りです。

テーマ：脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決

内容	目標とモニタリング項目（KPI 等）
<p>エネルギー利用効率の大幅な改善や CO₂ 回収・固定化などによる既存設備の継続利用および炭素循環の推進、カーボンフリー燃料の導入、世界最高水準の安全基準に適合した原子力や再生可能エネルギー利用拡大</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2040 年までに三菱重工グループの事業活動を脱炭素化 (Scope1, Scope2) ・ 2050 年までに脱炭素化社会を実現するエネルギーインフラ構築に貢献（供給側） ・ 2050 年までにエネルギー需要部門の脱炭素化に貢献 ・ 循環型社会・システムの構築に貢献 <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Scope1、Scope2 排出量 ・ 製品使用による CO₂ 削減貢献量 ・ 再生可能エネルギー利用量 ・ 再生可能エネルギー設備導入量

テーマ：AI・デジタル化による社会の変革

内容	目標とモニタリング項目（KPI 等）
<p>固定観念からの脱却と AI・デジタル化の最大限の活用を通じて、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会 (Society5.0) を実現</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客や利用者に寄り添った便利でサステナブルな AI／デジタル製品の拡充 ・ 未来型エネルギーマネジメントの提案 ・ クリエイティブな製品を生み出すための環境づくり <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標に関連する取組状況

テーマ：安全・安心な社会の構築

内容	目標とモニタリング項目 (KPI 等)
重要インフラの構築や、宇宙・深海といった未知の世界への挑戦など、社会の発展に寄与してきた実績と、数多くの知見を結集、応用することで柔軟かつ強靱、省人化にも優れたシステムを構築し、より安全・安心な社会の実現に寄与	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要インフラのレジリエント化 ・重要インフラの無人・省人化 ・MHI 全製品の継続的なサイバーセキュリティ対策の深化 ・ドメイン横断的なセキュリティ技術を製品化 ・各製品のセーフティとセキュリティの両方が考慮できる技術者の育成 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標に関連する取組状況

テーマ：ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上

内容	目標とモニタリング項目 (KPI 等)
ダイバーシティと健康経営の推進を通じて、持続的な事業を支える“人材”の成長と健康維持を支援。在職中はもちろん、退職後も、活力にあふれ社会に貢献できる人材づくりを進める	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材による新たな価値創出 ・安全で快適な職場の確保 ・健やかで活力にあふれ社会に貢献できる人材づくり ・一人ひとりの自発的・自律的な成長の支援・促進 ・エンゲージメントの向上 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用率 ・女性管理職者数 ・従業員における女性比率 ・管理職における女性比率 ・ゼネラルマネージャー層における女性比率 ・役員における女性比率 ・プロフィットセンター管理職における女性比率

テーマ：コーポレートガバナンスの高度化

内容	目標とモニタリング項目 (KPI 等)
コンプライアンス経営の推進や内部統制の強化により、法令遵守や誠実・公平・公正な事業慣行を徹底。組織にとっての機会・リスクを迅速に把握し、適切に対処。また、社会から信頼される企業グループであるために、経営に関する適時適切な情報開示を実施し、公平性・透明性の担保も同時に展開	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会審議のさらなる充実 ・法令遵守と誠実・公平・公正な事業慣行の推進 ・CSR 調達のグローバルサプライチェーンへのさらなる浸透 ・非財務情報の説明機会創出 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス違反件数 ・広告宣伝に関する違反件数 ・環境に関する違反件数 ・CSR 調達方針の周知社数 ・過去 3 年間に評価を行ったサプライヤー数

テーマ：環境への負荷の低減

内容	目標とモニタリング項目 (KPI 等)
水使用量の削減	【目標】 ・ 2023 年度の水使用量原単位を、2014 年度比で 7%改善(水は工業用水、上水、地下水、河川水、湖水とし、海水は除く) 【モニタリング項目 (KPI 等)】 ・ 水使用量原単位
廃棄物発生量削減	【目標】 ・ 2023 年度の廃棄物排出量原単位を、2014 年度比で 7%改善(ただし、有価物を除き、有害廃棄物を含む) 【モニタリング項目 (KPI 等)】 ・ 廃棄物排出量原単位

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標 (KPI) の達成状況についてモニタリングを実施いたします。

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義 (パーパス) と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上